

# 平成 24 年度神奈川県市長会事業計画

## 1 基本方針

県内各市との連絡協調を図り、都市に関する諸般の事項を調査研究して、市政の円滑な運営と進展に資し、もって地方自治の発展に寄与するために必要な事業を実施する。

## 2 事業計画

### (1) 市長会議等の開催

本会の運営に関し、重要な事項について審議・決定するため、市長会議等を開催する。

ア 定例市長会議	年 4 回	[ 5 月・7 月(川崎市内)・10 月(平塚市内)・2 月]
イ 臨時市長会議	随 時	
ウ 常任理事会	年 4 回	
エ 正・副会長会議	随 時	
オ 監事会	年 1 回	[ 6 月(決算監査)]

### (2) 部会等の開催

市長会議において委任または諮問された事項について審議及び処理するため、部会等を開催する。

ア 定例総務部会	年 4 回
イ 臨時総務部会	随 時
ウ 部会合同会議	年 2 回
エ 正・副会長市秘書主管課(室)長会議	随 時

### (3) 関係機関等との交流会議の開催

神奈川県、関係機関等との連絡協調を図るため、次のとおり交流会議等を開催する。

ア 県・市長会交流会議	随 時
イ 関係機関等との意見交換会	随 時

### (4) 地方分権等推進事業

自主的な市町村行政の運営に寄与するため、本会と神奈川県町村会が共同で設置する「神奈川県市町村新地方分権行政研究協議会」において調査研究及び協議を行う。

ア 神奈川県市町村新地方分権行政研究協議会	年 3 回
イ 同企画運営委員会	随 時
ウ 地方分権に係る調査等	随 時

### (5) 調査研究事業

変化が著しい社会経済情勢に対応していくため、次の事業を実施し、都市行政の充実に資する。

ア 情報の収集・提供

全国市長会、神奈川県等から情報を収集し、各市に提供する。

イ 要望活動

各市の意見を国及び県の翌年度予算編成等に反映させ、都市行政における課題や緊急を要する問題等への対応・解決を図るため、次の活動を行う。

- |                      |       |
|----------------------|-------|
| (ア) 国の施策及び予算に関する提言   | 年 2 回 |
| (イ) 国政に関する要望         | 年 3 回 |
| (ウ) 県の施策・制度・予算に関する要望 | 年 1 回 |
| (エ) 国、県等に対する緊急要望等    | 随 時   |

ウ 県、関係機関等との連携

県、関係機関等からの依頼に応じて役員等の推薦を行い、県、関係機関等が開催する会議等に参加する。

エ 都市問題調査研究事業

- |                            |       |
|----------------------------|-------|
| (ア) 都市問題懇談会（対象者：市長）        | 年 1 回 |
| (イ) 都市問題研究会（対象者：要望活動担当職員等） | 年 1 回 |
| (ウ) 都市行政調査（対象者：市長等）        | 随 時   |
| (エ) 国外先進都市行政調査（対象者：市長）     | 随 時   |

オ 各種事業の後援・協賛等

各種団体等が行う事業の後援、協賛等を行う。

カ 職員研修事業

- |                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| (ア) 秘書主管課(室)職員研修会 [対象者：秘書主管課(室)職員] | 年 2 回 |
|------------------------------------|-------|

(6) 表彰・報償・慶弔等

ア 神奈川県市長会表彰規程に基づき、表彰状及び記念品を贈呈する。

イ 神奈川県市長会慶弔等に対する贈呈要綱に基づき、祝電等を贈呈する。

ウ 県内外で開催される諸行事に必要なに応じて本会代表者が出席し、または電報等を送り、慶弔の意を表す。

(7) その他の事業

ア 全国市長会及び全国都市職員災害共済会が行う各種共済保険事業の加入促進に協力するため、次の事業に係る説明会を開催する。

- (ア) 全国市長会の各種共済保険事業

団体定期保険、任意共済保険、個人年金共済、市民総合賠償補償保険、学校災害賠償保険、予防接種事故賠償保険、公金総合保険

- (イ) 全国都市職員災害共済会の各種共済保険事業

火災共済、自動車共済

イ 神奈川県市長会都市職員派遣研修要綱に基づき、都市職員の研修を行う。

ウ 全国市長会関東支部事務局を担当することに伴う事前調査

神奈川県市長会が平成 26 年度に全国市長会関東支部の事務局を担当することになるため、関東支部の事業内容（要望の取りまとめ等）及び総会・役員会の開催方法等について事前に調査を行う。